

行政監視委員会

委員一覧 (30名)

委員長	福岡	資麿 (自民)	鈴木	寛 (民主)	中西	祐介 (自民)
理事	行田	邦子 (民主)	田城	郁 (民主)	中山	恭子 (自民)
理事	ツルネ	マルティ (民主)	轟木	利治 (民主)	長谷川	岳 (自民)
理事	難波	奨二 (民主)	那谷屋	正義 (民主)	宮沢	洋一 (自民)
理事	白	眞勲 (民主)	西村	まさみ (民主)	義家	弘介 (自民)
理事	松村	龍二 (自民)	はた	ともこ (民主)	秋野	公造 (公明)
理事	寺田	典城 (みんな)	岩井	茂樹 (自民)	谷合	正明 (公明)
理事	足立	信也 (民主)	宇都	隆史 (自民)	田村	智子 (共産)
	江崎	孝 (民主)	北川	イッセイ (自民)	山下	芳生 (共産)
	風間	直樹 (民主)	高階	恵美子 (自民)	森田	高 (国民)

(24.3.5 現在)

(1) 審議概観

第180回国会において、本委員会は、「我が国財政の現状と政策上の課題」及び「行政改革と行政の役割分担」について調査を行ったほか、行政の活動状況、政策評価の現状等についても調査を行った。

なお、今国会においては、不適正行政による具体的権利・利益の侵害の救済を求めることを内容とする苦情請願は、付託されなかった。

〔国政調査〕

3月5日、政策評価の現状等に関する件及び行政評価・監視活動実績の概要に関する件について川端総務大臣から説明を、政府参考人から補足説明を聞いた。

次いで、我が国財政の現状と政策上の課題に関する件について参考人学習院大学経済学部教授岩田規久男君、一橋大学経済研究所准教授小黒一正君及びみずほ総合研究所株式会社常務執行役員チーフエコノミスト高田創君から意見を聞いた後、各参考人に対し質疑を行った。

質疑では、デフレ脱却の方法と現在の日銀の施策の整合性、雇用形態の変化に

よる消費低迷・デフレの影響、デフレが継続する中での最近の資源価格の高騰に対する見解、電力問題への対応が国債に対する信認に直結するとの見方の真意、歳入庁の創設と消費税インボイス制度や番号制度の導入を「社会保障・税一体改革」に先立ち行う必要性、日銀が大規模な量的緩和政策を継続しない根拠及びその妥当性、自由民主党X-dayプロジェクト報告書に対する評価、今回の国家公務員給与削減によるデフレ促進効果の有無、国債の信認に直結する国際市場の確保の手段としてTPPに参加することの妥当性、復興国債の償還財源を増税により調達することへの評価、現在の国債の大量発行が将来世代内における所得の再分配機能に与える影響、我が国の少子高齢化の進捗及び経済・財政状況に対する海外投資家の見方、地方交付税制度の財政平衡化機能の弱体化により国内で破綻する地域が出るとの懸念、インフレターゲットの導入による経済成長の実現性への疑問、地方財政計画等歳出削減の重要性、他国に比べて日本の経済成長が著し

く停滞している原因と政策上の課題、消費税増税による税収構造の固定化が財政上健全でないとの指摘の是非、消費税引上げによる消費低迷が税収に与える影響などが取り上げられた。

3月12日、東京国際空港における航空管制業務等に関する実情調査のための視察を行った。

3月19日、行政改革と行政の役割分担に関する件について参考人元内閣官房副長官古川貞二郎君、東京大学大学院法学政治学研究科教授森田朗君及び大東文化大学法学部政治学科教授東田親司君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

質疑では、震災がれき処理の法律による自治体への義務付けの是非、天下りを一定程度認める必要性とその条件、政策評価・行政評価を担うべき主体と評価の在り方についての課題、各府省連絡会議の在り方と事務次官会議との相違点、熟議を尽くすための政府内の審議会や協議会の在り方、公務員の再就職と天下り問題とを区別する必要性、縦割り行政是正のための内閣官房機能の強化の在り方、国家公務員の府省ごとの採用を見直し一括採用することの是非、研究開発型の独立行政法人が上げた利益の活用策、拉致問題等政府全体で取り組むべき課題に対して内閣官房の機能強化の必要性、国家公務員に求められる中立性と政治との関わり方、国家公務員は一切再就職してはならないとの極端な考え方を払拭する必要性、東日本大震災において内閣危機管理監が機能しなかった原因と今後の課題、医療や住居等のセーフティネットに関わる独法が利益を求められることの妥当性、労働基本権をめぐる議論が公務員の文化を変える可能性に対する見解、予算を執

行した後の結果やそのコストに対する公務員の意識の低さの原因、国から地方への権限委譲が進展しない理由、消費税増税等歴代内閣の重要政策決定の際の総理官邸における議論などが取り上げられた。

4月23日、行政改革と行政の役割分担に関する件について参考人作家・元経済企画庁長官・大阪府市統合本部会議特別顧問堺屋太一君、兵庫県知事井戸敏三君及び慶應義塾大学総合政策学部教授浅野史郎君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

質疑では、国の出先機関を1年以内に地方に移管する構想についての所見、大阪都構想を地域主権型道州制に先行して実現させる必要性、大阪都構想と道州制との関係、道州制における年金制度一元化の是非、道州制における基礎自治体間の財政調整の在り方、広域連合における社会インフラの更新費用の確保策、地方分権推進のあるべき姿、道州制におけるエネルギー政策及び食料等の確保策、地域主権型道州制とナショナルミニマムの関係、中央集権体制において行政コストが高くなる原因と改善方策、道州制を導入した場合における基礎自治体の再編の在り方などが取り上げられた。

5月28日、行政改革と行政の役割分担に関する件について参考人前高知県知事・早稲田大学大学院客員教授橋本大二郎君、宮古市長山本正徳君及び小布施町長市村良三君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

質疑では、中央集権型から地方自立型への行政システム確立のための方策、瓦礫を活用した「森の長城プロジェクト」への所感と民間の知恵の活用方策、民間・企業・行政の関係と新しい公共の在り方、医療・福祉・防災等各分野での市町村と

都道府県の役割分担の在り方、市町村の活性化に関する成功例や外部専門家の知恵を参考にする是非、地方分権を議論するに当たっての行政主体とその適正規模、都道府県と市町村とが対等な関係になることの重要性、日本人の文化的特質に基づいた公共性の発揮、地域の実情に合わせた国と地方との関係の構築、地域の文化と調和した第一次産業の振興策、地方交付税の財政均衡機能に対する評価、平時及び緊急時における国の出先機関の在り方、若者をまちに呼び込むに当たっての理念と環境整備、現状の中央集権体制が継続することに対する所見、東日本大震災からの復興のための国の関与の在り方、地方自治体からみた現行都市計画法の問題点、三位一体の改革に対する総括と評価、復興庁設置後も迅速な復興が進まない理由などが取り上げられた。

6月4日、独立行政法人放射線医学総合研究所における業務の実施状況に関する調査のための視察を行った。

6月18日、行政評価等プログラムに関する件及び政策評価の現状等に関する件について川端総務大臣から説明を、政府参考人から補足説明を聴いた。

8月20日、行政評価・監視活動実績の概要に関する件について川端総務大臣から説明を、政府参考人から補足説明を聴いた後、行政の活動状況に関する件について藤村内閣官房長官、川端総務大臣、滝法務大臣、松原国家公安委員会委員長、羽田国土交通大臣、玄葉外務大臣、小宮山厚生労働大臣、中川内閣府特命担当大臣、高井文部科学副大臣、西村厚生労働副大臣、横光環境副大臣、辻厚生労働副大臣、園田内閣府大臣政務官、津川国土交通大臣政務官、中根経済産業大臣政務

官、原人事院総裁、政府参考人及び参議院事務局当局に対し質疑を行った。

質疑では、行政を恒常的に監視する本委員会の意義、国会事故調その他の報告書を踏まえた原子力発電に係る継続的な調査の必要性、地方教育行政における教育委員会と教育長との関係の再検討、社会資本の長寿命化・アセットマネジメント等への国交省の取組状況、老朽化社会資本についての各省横断的データベース構築の必要性、浜松市原田橋等全国の老朽化のため通行止めとなった橋梁の状況と国交省の対応、厚生省局長通知のみを根拠とする外国人に対する生活保護支給の是非、外客誘致のためのビザ発給要件の緩和に見られる現政権の政策決定プロセスの不透明さ、指定就労継続支援A型事業において厚労省に柔軟な対応を求めることの要望、九州豪雨災害を受けての復旧対策の現状と災害廃棄物処理の在り方、いわゆる原子力カムラとの関係からみた原子力規制委員会委員長候補者の適格性、政府が定めた原子力規制委員会委員長と委員の欠格要件に日本原子力研究開発機構を含めない理由、本府省勤務国家公務員の残業の常態化・長時間化とライフワークバランス、国会質疑の事前通告時間の早期化等により国家公務員の残業を縮減する必要性、兵庫県立こども病院移転の再検討の必要性と厚労省の対応などが取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成24年3月5日(月) (第1回)

- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 政策評価の現状等に関する件及び行政評価・監視活動実績の概要に関する件について川端総務大臣から説明を、政府参考人から補足説明を聴いた。
- 我が国財政の現状と政策上の課題に関する件について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

学習院大学経済学部教授 岩田規久男君
一橋大学経済研究所准教授 小黒一正君
みずほ総合研究所株式会社常務執行役員
チーフエコノミスト 高田創君

[質疑者]

風間直樹君(民主)、松村龍二君(自民)、
谷合正明君(公明)、寺田典城君(みんな)、
田村智子君(共産)、長谷川岳君(自民)、
宇都隆史君(自民)、はたともこ君(民主)、
秋野公造君(公明)、轟木利治君(民主)、
山下芳生君(共産)、白眞勲君(民主)

- 参考人の出席を求めることを決定した。

○平成24年3月19日(月) (第2回)

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 行政改革と行政の役割分担に関する件について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

元内閣官房副長官 古川貞二郎君
東京大学大学院法学政治学研究科教授 森田朗君
大東文化大学法学部政治学科教授 東田親司君

[質疑者]

ツルネンマルテイ君(民主)、北川イッセイ君(自民)、秋野公造君(公明)、寺田典

城君(みんな)、山下芳生君(共産)、行田邦子君(民主)、足立信也君(民主)、中山恭子君(自民)

○平成24年4月23日(月) (第3回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 行政改革と行政の役割分担に関する件について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

作家
元経済企画庁長官
大阪府市統合本部会議特別顧問 堺屋太一君
兵庫県知事 井戸敏三君
慶應義塾大学総合政策学部教授 浅野史郎君

[質疑者]

はたともこ君(民主)、中西祐介君(自民)、
谷合正明君(公明)、寺田典城君(みんな)、
山下芳生君(共産)、足立信也君(民主)、
長谷川岳君(自民)

○平成24年5月28日(月) (第4回)

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 行政改革と行政の役割分担に関する件について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

前高知県知事
早稲田大学大学院客員教授 橋本大二郎君
宮古市長 山本正徳君
小布施町長 市村良三君

[質疑者]

徳永エリ君(民主)、中山恭子君(自民)、
秋野公造君(公明)、寺田典城君(みんな)、
田村智子君(共産)、足立信也君(民主)、
長谷川岳君(自民)、ツルネンマルテイ君
(民主)、鈴木寛君(民主)

○平成24年6月18日(月) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 行政評価等プログラムに関する件及び政策評価の現状等に関する件について川端総務大臣から説明を、政府参考人から補足説明を聞いた。

○平成24年8月20日(月) (第6回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 行政評価・監視活動実績の概要に関する件について川端総務大臣から説明を、政府参考人から補足説明を聞いた。
- 行政の活動状況に関する件について藤村内閣官房長官、川端総務大臣、滝法務大臣、松原国家公安委員会委員長、羽田国土交通大臣、玄葉外務大臣、小宮山厚生労働大臣、中川内閣府特命担当大臣、高井文部科学副大臣、西村厚生労働副大臣、横光環境副大臣、辻厚生労働副大臣、園田内閣府大臣政務官、津川国土交通大臣政務官、中根経済産業大臣政務官、原人事院総裁、政府参考人及び参議院事務局当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

風間直樹君（民主）、岩井茂樹君（自民）、
宇都隆史君（自民）、秋野公造君（公明）、
はたともこ君（生活）、寺田典城君（みん）、
山下芳生君（共産）

○平成24年9月7日(金) (第7回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。